

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	内閣府・景気ウォッチャー調査では、7月の現状判断DIは、好不況の分かれ目となる50を4ヶ月ぶりに回復。7月の商業販売統計速報も消費税増税後初めて前年比プラスとなっており、消費税増税の反動で個人消費が落ち込んだ3ヶ月前と比較すれば、経済状況は改善基調にあると言える。ただし、7月の鉱工業指数(季調値速報/鉱工業)はプラスとなったものの依然5月の水準を下回っており、必ずしも経済の回復に力強さがみられるわけではないことに留意が必要である。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	「資源・エネルギー価格」。円安による資源価格高騰に加え、原発停止による電力料金値上がり、サービス業を含む幅広い分野で企業収益を圧迫している。ウクライナや中東の国際情勢により資源価格がさらに高騰することで、影響が拡大することが懸念される。 「人手不足」。7月の有効求人倍率は1.10倍。アベノミクスによる景気回復にともない人口減少の影響が顕在化。既に小売業や運輸業等では人手不足になっており、パートやアルバイトの時給上昇が企業コストを圧迫しつつある。 長期的には「人材の質」。非正規雇用拡大による20代・30代への教育投資不足が人材の質の低下を招いており、今後の日本の国際競争力低下が懸念される。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	上場企業全体の経常利益は2%増(前年同期比/2014年4～6月期)、7四半期連続で増益。賃上げについても、7割以上の企業が6年以上ぶりにベースアップを実施しており、「経済の好循環」にむけた動きは一定の効果を見せていると評価する。 今後は、設備(ハード)やITなどへの投資促進に加え、人材に対する投資をさらに促進する取り組みが必要である。日本のイノベーション加速に向けて研究開発の強化や国際的に通用する経営人材の育成に取り組む。また、農業など規制改革は大きく前進したが、成長分野にしていくためには、政策の実行スピードをもっと上げる必要があると考える。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	日銀短観(6月調査)によると、企業の設備投資は前年度から1.7%増加(前回調査から6.5%上方修正)。日本政策投資銀行の設備投資計画調査でも、2014年度の大企業を中心とする設備投資計画は、13年度から15.1%増と、24年ぶりの高い伸びとなっている。 ただし、法人企業統計(4～6月期)では、非製造業(前年同期比+5.0%)で設備投資が拡大しているものの、製造業では輸出業種の情報通信機械(同-4.8%)や輸送機械(同-2.6%)でマイナスになっており、業種や地域によるばらつきが大きいことに留意する必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>建設や運輸、小売などを中心に非製造業では人手不足が顕在化してきており、新規雇用の確保に向けた時給も上昇傾向にある。</p> <p>これは業況改善が背景にあるとみられるが、当財団の生産性統計によると、運輸(前年同月比-0.4%/6月)や小売(同-6.1%)の労働生産性は、足もとで前年同月水準を下回る状況にあり、事業の効率性改善にはつながっていない。現状のまま、企業が事業を拡大させるには労働投入の追加が必要になるが、既に構造的失業率に近づきつつある現状からするとそれは困難になりつつある。短期的にはこうした人手不足が解消するとは見込みにくく、生産性の上昇がみられなければ、企業の活動を制約する要因になりかねない。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>内閣府・消費動向調査から消費者態度の動向をみると、4月を境に足もとまで3ヶ月連続で上昇しており、個人消費に対する意識は改善が続いている。増税による実質所得の減少から消費を控えようとする状況からは、脱しつつあると考えられる。</p> <p>ただし、総務省・家計調査では7月の消費支出(-0.2%/実質)が前月をわずかだが下回り、景気ウォッチャー調査でも家計動向の先行き判断DIIは前月を下回っている。個人消費の回復傾向に一服感も出てきていることに留意が必要である。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>当財団・生産性統計から足もとの労働生産性をみると、製造業(前年同月比+3.0%/6月)では上昇基調にあるが、飲食店(同-7.3%)や小売(同-6.1%)などはマイナスとなっており、非製造業を中心にまだ労働生産性が上昇する局面にはなっていない。</p> <p>生産性向上については、設備投資に対する税制支援(生産性向上設備投資促進税制)が先行しているが、こうしたハードに対してだけでなくソフトにあたる人材育成や能力向上も生産性向上に大きく結びつくことを考えると、設備投資と同様に人材教育投資に対しても何らかのインセンティブを政策的に設けることが求められる。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスが成果を上げるためには、GDPの7割を占める地方のサービス産業の生産性を向上し、地方で働く人の賃金を上げ、消費を拡大していくことで、「地方での経済の好循環」を生み出す必要がある。その実現にむけて求められるのは「人材」であり、地方に「働く場」「学ぶ場」をつくり、地域に人材を留めるとともに、大都市圏から人材を還流することが必要である。</p> <p>新たに設置される「まち・ひと・しごと創生本部」には、地方との緊密な連携のもと、省庁の縦割りを排し、従来のようなハード主体ではなく、人材育成などソフト主体の政策を総合的かつ戦略的(時間軸を持つ)に立案し、推進することを期待する。</p>